

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,692,414	20,131,265	25,591,621
経常利益 (千円)	885,811	868,388	905,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	580,690	583,059	591,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	607,708	627,339	562,351
純資産額 (千円)	15,647,061	16,085,822	15,601,704
総資産額 (千円)	22,068,645	22,481,000	18,648,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.36	101.77	103.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	71.5	83.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.52	91.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、九州熊本地震や台風多発などの天候不順の影響、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れ、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙に絡み国際情勢への警戒感が強まるなどにより、株価等の不安定感が増すなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、さらに食材価格の上昇、台風の影響による観光客減少などに加え、個人消費の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は201億31百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益8億34百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益8億68百万円（前年同四半期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億83百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、224億81百万円（前連結会計年度末は186億48百万円）となり、38億32百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（58億78百万円から49億4百万円、9億74百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（32億33百万円から76億52百万円、44億19百万円増）並びに商品及び製品の増加（8億6百万円から11億61百万円、3億54百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、63億95百万円（前連結会計年度末は30億47百万円）となり、33億48百万円増加いたしました。退職給付に係る負債の減少（2億86百万円から1億45百万円、1億40百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（18億80百万円から48億46百万円、29億65百万円増）並びに短期借入金5億円の発生が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、160億85百万円（前連結会計年度末は156億1百万円）となり、4億84百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（110億12百万円から114億52百万円、4億39百万円増）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,728,500	57,285	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,285	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,175	4,904,165
受取手形及び売掛金	3,233,941	7,652,967
有価証券	1,700,014	1,700,000
商品及び製品	806,905	1,161,745
原材料及び貯蔵品	64,680	53,039
繰延税金資産	75,454	45,089
その他	86,862	43,036
貸倒引当金	10,640	11,345
流動資産合計	11,835,393	15,548,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	775,795	722,220
機械装置及び運搬具(純額)	106,197	91,230
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	36,508	36,141
有形固定資産合計	4,718,676	4,649,768
無形固定資産		
投資その他の資産	47,999	40,012
投資有価証券	1,732,942	2,039,515
繰延税金資産	74,207	44,048
退職給付に係る資産	86,897	7,552
その他	163,108	157,415
貸倒引当金	10,372	6,009
投資その他の資産合計	2,046,784	2,242,521
固定資産合計	6,813,460	6,932,301
資産合計	18,648,853	22,481,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,976	4,846,817
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	282,040	214,507
賞与引当金	135,498	66,210
役員賞与引当金	5,550	4,075
その他	302,958	455,880
流動負債合計	2,607,023	6,087,490
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,973	106,966
退職給付に係る負債	286,246	145,815
その他	54,906	54,906
固定負債合計	440,125	307,687
負債合計	3,047,148	6,395,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,012,565	11,452,403
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	15,604,137	16,043,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	44,473
為替換算調整勘定	1,649	2,626
その他の包括利益累計額合計	2,432	41,847
純資産合計	15,601,704	16,085,822
負債純資産合計	18,648,853	22,481,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,692,414	20,131,265
売上原価	16,985,996	16,498,489
売上総利益	3,706,418	3,632,776
販売費及び一般管理費	2,866,162	2,797,909
営業利益	840,256	834,866
営業外収益		
受取利息	12,756	12,658
受取配当金	3,975	3,842
受取賃貸料	4,197	646
貸倒引当金戻入額	11,628	3,657
その他	13,227	12,755
営業外収益合計	45,783	33,559
営業外費用		
支払利息	35	37
賃貸収入原価	192	-
営業外費用合計	228	37
経常利益	885,811	868,388
特別利益		
固定資産売却益	248	5,839
特別利益合計	248	5,839
特別損失		
固定資産売却損	-	719
固定資産除却損	252	2,630
投資有価証券評価損	-	5,106
特別損失合計	252	8,457
税金等調整前四半期純利益	885,808	865,769
法人税、住民税及び事業税	267,504	233,162
法人税等調整額	37,612	49,547
法人税等合計	305,117	282,710
四半期純利益	580,690	583,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,690	583,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	580,690	583,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,957	45,257
為替換算調整勘定	939	977
その他の包括利益合計	27,017	44,280
四半期包括利益	607,708	627,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,708	627,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	117,911千円	101,528千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円36銭	101円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	580,690	583,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	580,690	583,059
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,898	5,728,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。